



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2384 URL <https://www.sbs-group.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鎌田 正彦
問合せ先責任者（役職名） 財務部長（氏名） 三浦 孝造（TEL）03（6772）8200
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	294,258	28.8	17,948	180.9	17,955	182.1	10,898	294.8
2025年12月期中間期	228,539	3.1	6,389	△41.7	6,364	△44.1	2,760	△57.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 12,584百万円（295.5％） 2025年12月期中間期 3,182百万円（△60.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	274.39	—
2025年12月期中間期	69.50	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	357,321	135,133	29.3
2025年12月期	346,852	126,553	27.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 104,566百万円 2025年12月期 96,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	120.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	580,000	18.3	26,500	24.4	26,000	23.0	14,500	23.1	365.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) S B S リアルエステート株式会社、除外 - 社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (第一種中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	39,718,200株	2025年12月期	39,718,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	833株	2025年12月期	833株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	39,717,367株	2025年12月期中間期	39,717,367株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2026年8月7日 (金) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(第一種中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)における我が国の景気は、中東情勢の影響から一部に弱めの動きがみられたものの緩やかに回復しました。個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、企業収益は、AI関連需要の増加などから高水準となり業況感も良好な水準で推移しました。これに伴い、物流全体の荷動きも総じて堅調に推移しました。

こうした状況のなか、当社は今期からスタートし2030年度を最終年度とする中期経営計画「Harmonized Growth 2030」において、成長分野である3PL、国際物流、EC物流に自社開発倉庫への投資と流動化を伴ったオーガニック成長と、独自の競争優位性を持つM&Aによるインオーガニックな高成長を組み合わせながら、顧客企業の物流効率化のニーズや労働力不足等を背景とした物流需要の取り込みに注力するとともに、近年低下傾向にあった物流事業の営業利益率の改善に向けて、物流コストの増大に応じた料金適正化や、不採算拠点の収支改善と倉庫の空き坪削減等の収益構造改革を推進しております。

当中間連結会計期間の業績については、「Harmonized Growth 2030」で掲げる諸施策の進展に加えて、新たにグループ入りした会社の新規連結寄与と、物流不動産流動化の規模が前中間期の実績を上回ったこと等の要因により、売上高は前中間期より657億18百万円増(+28.8%)の2,942億58百万円、営業利益は同115億59百万円増(+180.9%)の179億48百万円、経常利益は同115億90百万円増(+182.1%)の179億55百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同81億37百万円増(+294.8%)の108億98百万円となりました。中間連結会計期間の業績としては、売上高と各利益指標のそれぞれにおいて過去最高値を更新しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(物流事業)

主力の物流事業では、前述のとおり3PLニーズを捉えた新規・既存顧客の拡大、料金適正化、不採算拠点の収支改善の進展等に加え、オランダのブラックバード ロジスティクスB.V.およびブリヂストン物流㈱の新規連結寄与等により、当中間連結会計期間の売上高は前中間期より479億44百万円増(+21.7%)の2,690億87百万円、営業利益は同34億76百万円増(+71.6%)の83億34百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループ内での3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当中間連結会計期間における不動産流動化の実績として、当社連結子会社が所有する販売用不動産(野田瀬戸物流センターA棟)の信託受益権の一部譲渡を1月に実施する等、前中間期の不動産流動化の規模を大きく上回ったことから、不動産事業の当中間連結会計期間の売上高は前中間期より167億4百万円増(+698.9%)の190億94百万円、営業利益は同76億3百万円増(+513.5%)の90億84百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は前中間期より10億69百万円増(+21.4%)の60億76百万円、営業利益は同2億2百万円増(+77.8%)の4億63百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は3,573億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億68百万円増加しました。流動資産では売掛金、棚卸資産等が減少した一方で現金預金等が増加し、固定資産では建物、土地および投資その他の資産等が増加しました。

負債は2,221億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億88百万円増加しました。流動負債では1年以内返済長期借入金等が減少した一方で短期借入金等が増加し、固定負債では長期借入金等が増加しました。

純資産は1,351億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億80百万円増加しました。これは主に、利益剰余金等の株主資本の増加、ならびに非支配株主持分の増加等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期において、売上面では新規顧客の獲得ならびに既存顧客の物流取扱いが堅調に推移したこと等により期初予想を上回り、また利益面でも、これらの増益効果に加え、料金適正化の取り組みや不採算拠点の収支改善の進展等により、期初予想を上回って推移しております。通期においても、これらの施策による効果が持続し期初予想を上回る見込みであることから、2026年度の通期業績予想及び配当予想につきましては、サマリー情報の「配当の状況」及び「2026年12月期の連結業績予想」、ならびに2026年8月7日付適時開示「2026年12月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2026年2月13日に公表した前回予想を修正いたしました。

１． 2026年12月期 通期連結累計期間 業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純 利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 560,000	百万円 24,000	百万円 24,000	百万円 13,500	円 銭 339.90
今回発表予想（B）	580,000	26,500	26,000	14,500	365.08
増減額（B－A）	20,000	2,500	2,000	1,000	—
増減率（％）	3.5%	10.4%	8.3%	7.4%	—
（ご参考）前期実績 （2025年12月期）	490,344	21,295	21,143	11,783	296.69

２． 配当予想の修正

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	円 銭 —	円 銭 105.00	円 銭 105.00
今回修正予想	—	120.00	120.00
当期実績	0.00	—	—
（ご参考）前期実績 （2025年12月期）	0.00	90.00	90.00

注：本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクおよび不確実な要素を含んでいます。従いまして、実際の業績は、経済情勢や市場動向等により、記載されている予想数値と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,553	39,172
受取手形、売掛金及び契約資産	73,236	69,971
棚卸資産	40,227	33,853
その他	19,302	18,074
貸倒引当金	△254	△176
流動資産合計	155,066	160,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,354	79,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,825	△57,152
建物及び構築物(純額)	21,528	22,286
機械装置及び運搬具	52,162	54,105
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,379	△35,814
機械装置及び運搬具(純額)	17,783	18,291
土地	54,407	57,651
リース資産	16,814	17,182
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,266	△7,959
リース資産(純額)	9,547	9,223
建設仮勘定	947	234
その他	17,636	17,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,835	△11,813
その他(純額)	5,801	5,977
有形固定資産合計	110,015	113,664
無形固定資産		
のれん	11,917	11,468
顧客関連資産	29,313	28,701
その他	8,357	8,658
無形固定資産合計	49,589	48,828
投資その他の資産		
投資その他の資産	32,226	33,972
貸倒引当金	△44	△39
投資その他の資産合計	32,182	33,932
固定資産合計	191,786	196,425
資産合計	346,852	357,321

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,116	37,943
電子記録債務	6,056	3,055
短期借入金	20,626	25,225
1年内返済予定の長期借入金	26,674	22,546
未払法人税等	3,999	4,999
賞与引当金	3,214	3,666
その他	31,254	31,197
流動負債合計	129,941	128,634
固定負債		
長期借入金	49,040	53,070
退職給付に係る負債	8,711	8,777
資産除去債務	3,787	3,833
その他	28,818	27,871
固定負債合計	90,358	93,553
負債合計	220,299	222,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	148	165
利益剰余金	86,470	93,793
自己株式	△1	△1
株主資本合計	90,538	97,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	1,712
為替換算調整勘定	3,012	3,339
退職給付に係る調整累計額	1,742	1,636
その他の包括利益累計額合計	6,183	6,688
非支配株主持分	29,831	30,567
純資産合計	126,553	135,133
負債純資産合計	346,852	357,321

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	228,539	294,258
売上原価	205,612	257,368
売上総利益	22,927	36,889
販売費及び一般管理費	16,537	18,940
営業利益	6,389	17,948
営業外収益		
受取利息	51	53
受取配当金	76	89
持分法による投資利益	769	711
その他	187	292
営業外収益合計	1,085	1,147
営業外費用		
支払利息	671	944
その他	438	196
営業外費用合計	1,110	1,141
経常利益	6,364	17,955
特別利益		
固定資産売却益	72	73
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	72	113
特別損失		
固定資産除却損	65	61
減損損失	87	262
その他	3	14
特別損失合計	156	337
税金等調整前中間純利益	6,280	17,730
法人税等	2,664	5,693
中間純利益	3,616	12,036
非支配株主に帰属する中間純利益	856	1,138
親会社株主に帰属する中間純利益	2,760	10,898

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,616	12,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	238
為替換算調整勘定	△325	414
退職給付に係る調整額	△79	△136
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	31
その他の包括利益合計	△434	548
中間包括利益	3,182	12,584
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,699	11,402
非支配株主に係る中間包括利益	483	1,182

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（第一種中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	218,153	1,425	5,006	224,584	—	224,584
その他の収益	2,989	965	—	3,954	—	3,954
外部顧客への売上高	221,142	2,390	5,006	228,539	—	228,539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	381	1,018	602	2,001	△2,001	—
計	221,524	3,408	5,608	230,541	△2,001	228,539
セグメント利益	4,858	1,480	260	6,599	△209	6,389

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△243百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

物流事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したBlackbird Logistics B.V. 及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、3,741百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	264,897	21	6,076	270,995	—	270,995
その他の収益	4,189	19,072	—	23,262	—	23,262
外部顧客への売上高	269,087	19,094	6,076	294,258	—	294,258
セグメント間の 内部売上高又は振替高	512	898	650	2,061	△2,061	—
計	269,600	19,993	6,726	296,319	△2,061	294,258
セグメント利益	8,334	9,084	463	17,882	66	17,948

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益55百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。